

ベネズエラの最新動向(4月～5月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. マドゥーロ政権、企業負担による年金拠出を法令化

- マドゥーロ政権の影響下にある国民議会は5月8日、年金受給者への支払い額の一部を企業が負担する趣旨の法案「帝国主義の封鎖から年金を保護するための特別法(年金負担法)」を承認し、同法令が同日付で発効。
- 同法令は、年金受給者の生活を改善するために、企業各社が従業員の総所得に応じて年金受給者のために拠出を行うという内容であり、大統領選挙(7月28日)を間近に控える中で、社会支出を増やすことがマドゥーロ政権の狙いと見られている。これにより、大統領選挙を前に、約550万人の年金受給者(有権者)の年金支給額が増額されることになり、年金増額は6月にも開始される見込み。
- 企業が拠出しなければいけない金額は、従業員の基本給とボーナスを合算した金額をベースとし、その金額の最大15%。5月16日付の大統領令では、当面の拠出率が9%と設定され、企業は毎月支払いを行う必要がある。
- 違反した企業には、重い罰金も科されるとし、企業負担が増加することは確実。企業団体であるベネズエラ商業会議所(Fedecamaras)は、「6%を超える負担は、民間企業の事業継続を困難にする」として、6%以下の負担率を求めていたが、この要請は認められず、「民間セクターは、既に複雑な課税構造に加えて、さらなる負担を強いられることになる」と批判。

II. 外交

1. マドゥーロ政権、EU 選挙監視団の大統領選挙への招待を撤回

- マドゥーロ政権の影響下にある国民議会は5月14日、選挙管理委員会(CNE)に対して、EU 選挙監視団の大統領選挙への招待を撤回するよう勧告する決議を承認。
- EUは5月13日に、選挙監視団の派遣を容易にするために、CNEのアモロソ委員長(および元CNE幹部3人)に対する個人制裁を一時停止する等、マドゥーロ政権との親善を試みていたが、これに対して、マドゥーロ政権は一時的な制裁緩和を拒否、また、米国とEUに対して、制裁の全面解除を要求する等、強硬姿勢を強めていた。
- 5月28日には、CNEのアモロソ委員長が、EU 選挙監視団への招待を正式に撤回したと発表。今のところ、国連や米カーターセンター等、他の組織への派遣要請については、取り消されていない。

- EU は、CNE の決定を「遺憾」とし、マドゥーロ政権に再考を促しているが、EU 監視団が参加しないことになれば、信頼のおける国際監視団が不在となり、マドゥーロ政権によるバルバドス協定（選挙実施にかかる与野党合意）の履行がさらに厳しい状況となる。
- アナリストは、大統領選挙の世論調査において、野党統一候補であるエドムンド・ゴンサレス氏が優勢との見方が強まる中、マドゥーロ政権は、国際監視団を締め出す理由を探していると指摘。また、マドゥーロ政権は、7 月 28 日の投票日まで、ゴンサレス氏の参加を禁止、もしくは、政権存続（再選）を確実にするための何らかの工作を行うと予想。そうなれば、選挙プロセスに対する疑念が高まることは確実で、米国やEUがマドゥーロ政権との関係を正常化することや、制裁解除（緩和）を行うことは一層難しくなり、マドゥーロ政権のキャッシュフローはさらに弱体化することになると指摘。

III. 石油その他の資源セクター

1. 2024 年 4 月の産油量、前月から減少＝原油価格は前月から上昇(OPEC 石油月報)

- OPEC が 5 月 14 日に公表した石油月報では、2024 年 4 月のベネズエラの産油量は前月（2024 年 3 月）の 82.2 万バレル/日から 80.9 万バレル/日に減少。同統計は、OPEC が二次情報源（Secondary Sources）から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計（Direct Communication）における 2024 年 4 月の産油量は前月（2024 年 3 月）の 87.4 万バレル/日から 87.8 万バレル/日と微増（ほぼ横ばい）。
- 2024 年 4 月のベネズエラ原油価格（Meroy、スポット価格、月平均）は、前月比 5.5%高となる 74.91 ドル/バレルへ上昇し、OPEC 加盟国平均のトレンド（前月比 5.8%高）に沿った値動きで推移。

2. 米務省、石油企業から約 50 件の個別ライセンスの申請を受けたとコメント

- 米務省のパルミエリ氏（在コロンビア米国大使館の臨時大使、およびベネズエラ担当ユニットの首席公使）は 5 月 22 日、「ベネズエラで石油事業展開を目指す企業から、50 件ほどの個別ライセンスの申請を受けた」と明らかにし、「（個別ライセンスの申請が殺到したのは）2024 年 4 月に石油部門に付与されていたライセンスが失効したことが背景」と説明。
- 米国は 2023 年 10 月に、マドゥーロ政権が 2024 年中に自由かつ公正な選挙を実施すると約束したことを受けて、ベネズエラの石油部門に対する制裁を緩和。しかし、その後、マドゥーロ政権がその約束に違反したとして、米財務省は 2024 年 4 月に、ベネズエラでの石油・ガス取引の制限を緩和していたライセンスを更新しない方針を発表。その代わりに、各社に個別ライセンスを発行するとしていた。
- 現在、企業が、ベネズエラでの石油・ガス鉱床の探査、契約や支払いの交渉、石油の輸出入、石油部門への投資を行うには、個別のライセンスを取得しなければならないが、パルミエリ氏は、受け付けた申請について、「審査を徐々に進めていく」とコメント。「米財務省 OFAC が個別に検討している」とされる具体的な企業名については明らかにしていない。
- 報道によると、スペイン石油大手の Repsol は、個別ライセンスを取得した企業の一つで、Repsol 社は今後もベネズエラでの操業を続けることが可能とされる。5 月 6 日には、フランス石油大手 Maurel & Prom も、米財務省 OFAC から今後 2 年間の個別ライセンスを取得したことを発表しており、これまで米石油大手 Chevron のみに付与されていた個別ライセンスは欧州企業にも拡大している模様。

- 今後、米国がさらに一步踏み込んで、インドの石油精製会社 Reliance 等の輸入業者向けのライセンスを付与するのも注目されており、米国はこのようなライセンスをテコにして、マドゥーロ政権との交渉を継続したい考え。
- PDVSA のテレチェア総裁(5月24日)によると、「米財務省 OFAC に個別ライセンスを申請した企業には、PDVSA との石油・ガスの J/V(合弁事業)を新設もしくは拡大すること等で合意した 20 社超が含まれる」とするも、企業名は明らかにしていない。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。